

2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	1
所管センター	筑波
分野	教育
研修コース名	日系人を含む在日外国人生徒に対するスポーツ振興及びスポーツ教育
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年12月18日(土)
提案団体	特定非営利活動法人オプシオン・インターナショナル・スクール
提案団体 ウェブサイトアドレス	準備中
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	・語学:ポルトガル語(母語)、日本語能力試験(JLPT)N5相当以上または同程度 ・大学卒業程度(大学生も可)
研修員必要資格 「望ましい条件」	・スポーツが好きで、積極的に活動に参加できること(競技経験や指導経験があれば望ましいが、必須ではない) ・日系社会や多文化共生に関心があり、地域に貢献したい意欲があること ・子どもと関わる活動の経験があること ・人と積極的に交流できるコミュニケーション力があること
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	ポルトガル語(母語)、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	研修員が、スポーツを通じた多文化共生の実践的な方法を学び、外国にルーツをもつ子どもたちへの指導力や、活動を企画・運営する力を身につける。さらに、地域や学校と協力しながら継続的なスポーツ活動を進める力を養い、スポーツを通じた社会参加や世代間交流を促進できる人材となることを目指す。 また、研修員は、日本語による実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、日系文化への理解を深め、高齢の日系人と若い世代をつなぐ交流の担い手となることが期待される。さらに、研修で学んだ内容を活かし、ブラジルの日系コミュニティが抱える課題の解決につながる具体的な活動計画を作成できるようになる。
期待される成果 (習得する技術)	① 多文化共生の考え方を取り入れたスポーツ指導法を学び、自己肯定感や社会性、異文化理解を育てる実践的な方法を身につける。 ② 外国にルーツをもつ子どもたちに対する適切な指導方法や、スポーツ活動への参加を促すための企画・運営力を身につける。 ③ 児童スポーツ、障害者スポーツ、安全管理などに関する知識を学び、現場で活用できる実践力を身につける。 ④ ICT等を活用した効果的な指導方法や、スポーツプログラムを企画する力を身につける。 ⑤ 地域・学校・関係機関と協力しながら、継続的な活動を運営する力や、多様な人々をつなぐ調整力を身につける。 ⑥ 日本語による実践的なコミュニケーション能力を高めるとともに、日系文化への理解を深め、世代間交流を促進し、帰国後に活用できる具体的な活動計画を作成する力を身につける。 ⑦ 研修員によるスポーツ指導や交流活動を通じて、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力を育てるとともに、多文化共生への理解を深める。
研修計画(内容)	① 講義・ワークショップ スポーツを通じた心身の健康づくりや、指導方法(心理・発達・安全管理など)について学ぶ。また、インクルーシブ教育や多文化共生への理解を深め、日本語やコミュニケーション能力を身につける。 ② 見学・視察 自治体、学校、福祉機関などの取組を見学し、地域スポーツクラブや部活動、ICTを活用した活動事例について学ぶ。 ③ 体験・実習 さまざまなスポーツの指導を実践し、障害者スポーツの体験や指導補助を行う。また、武道や部活動を通じて、規律や協力する姿勢を学ぶ。 ④ 交流活動 地域住民、保護者、ボランティアとの交流を行い、多文化共生や世代間交流を目的とした活動に参加する。 ⑤ 実践事業 スポーツイベントの企画・運営を行い、多文化共生やインクルーシブの視点を取り入れた継続的な活動を実施する。 ⑥ 成果整理・発表 研修成果をまとめ、報告書を作成するとともに、帰国後の活動計画を立て、最終発表を行う。

研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	茨城県常総市は、人口の11%以上を外国籍住民が占める多文化共生地域であり、特に日系ブラジル人をはじめとする中南米出身者のコミュニティは、地域社会の中で大切な役割を担っている。一方で、言葉の壁や教育機会の差、地域とのつながりの弱さなどの課題があり、孤立、不登校、進学や就職の難しさといった問題も見られる。さらに近年はコミュニティの高齢化も進んでおり、世代を超えた支援の必要性が高まっている。 当校においても、日本語や日本文化への適応に課題を抱える児童生徒が多く、地域社会との関わりの不足や自己肯定感の低下が懸念されている。そのような中、言葉に頼らず交流できるスポーツは、社会性を育み、地域とのつながりを深めるための有効な手段となっている。 しかし、こうした取組を一時的なものではなく、地域全体へ広げていくためには、継続的な支援体制づくりが必要である。 本校ではこれまで継続してスポーツ振興に取り組み、研修員の受入れを通じて活動を充実させてきた。その結果、児童生徒の体力向上や協調性の育成、継続して取り組む姿勢の定着などの教育的効果が見られているほか、スポーツ大会等でも成果を上げるなど、活動は着実に定着している。また、研修員帰国後も地域クラブや近隣学校との交流が続いており、地域への広がりも見られることから、人材育成の面でも継続的な成果が期待されている。加えて、研修を通じて得られた実践事例や活動記録を整理・共有し、次年度以降の活動へ継承することで、地域全体における持続的な多文化共生モデルの構築を目指している。 2027年度は、これまでの成果を踏まえ、スポーツ活動をさらに充実・継続させ、学校内での定着を進めるとともに、地域住民や高齢者を含めた交流機会を広げていく。これにより、スポーツを通じた心身の健康維持や生活習慣の改善、世代間交流の促進、多文化共生の推進を図るとともに、地域全体で支える持続可能な支援体制づくりを進めていく。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修は、スポーツを通じた多文化共生の実践を支える人材を育成することを目的としている。研修員は、スポーツが心身の健康維持・向上だけでなく、自己肯定感や社会性の育成、異文化理解の促進にも役立つことを実践的に学び、外国にルーツをもつ子どもたちを支援するための指導力や企画・運営力を身につける。 また、地域や学校と連携した継続的なスポーツ活動の進め方を学ぶことで、スポーツを通じた社会参加や交流を支える人材として成長することが期待される。これにより、多文化共生の現場で必要とされる実践的な力を育てることにつながる。 児童生徒にとっては、心身の健康維持や生活習慣の改善に加え、人とのつながりや社会参加の機会が増えることで、孤立防止や自己肯定感の向上が期待される。さらに、保護者や地域住民を含めた世代間交流の促進や、高齢化が進むコミュニティにおける健康づくりや社会参加の機会づくりにもつながる。 加えて、本研修で得られた知識や経験は、研修員の帰国後も青少年育成や地域交流活動などに活かされることが期待されており、同じような課題を抱える日系コミュニティへの広がりも期待される。 以上より、本研修は、スポーツを通じた多文化共生の推進と持続可能な支援体制づくり、さらに国際的な人材交流の発展に貢献するものである。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献（活動）	研修員は、スポーツを通じて、中南米出身者をはじめとする外国ルーツの子どもたちやその家族に対し、運動習慣の大切さや心身の健康維持・向上について伝えとともに、地域スポーツ活動への参加を促す役割を担うことが期待される。これにより、日本人住民との自然な交流の機会が生まれ、地域とのつながりの強化や孤立防止につながる。 また、スポーツ活動を通じた交流は、児童生徒だけでなく、保護者や地域住民にも広がり、健康づくりやストレス軽減、生活習慣改善への意識向上にも役立つ。さらに、高齢化が進むコミュニティにおいては、世代間交流の促進や健康維持、社会参加の機会づくりにも貢献することが期待される。 加えて、研修員が地域や学校と協力しながら継続的なスポーツ活動に関わることで、スポーツを中心とした多文化共生の取組が地域に定着し、持続可能な支援体制づくりにつながる。これらの活動を通じて、外国ルーツ住民と地域社会との相互理解が深まり、多文化共生と地域の健康づくりを両立する地域づくりへ発展することが期待される。
応募希望者への特記事項	宿舎については、常総市内のホテルまたはマンスリーマンションの利用を予定している。宿舎から学校まではスクールバスを利用可能であり、日常の通勤に支障のない環境を整備している。 研修期間中は、本校教職員が日常生活や業務面でのサポートを行うほか、地域との交流機会も多く設けており、日本にあるブラジル人学校で学びながら、日本の学校現場や地域社会にも触れ、実践的な学びを得ることができる環境である。
担当者名	ルシアネ・マユミ・サカウエ・ウエムラ
連絡先メールアドレス	escolaopcao@yahoo.com.br



2027度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	2
所管センター	東京
分野	教育
研修コース名(日)	外国につながりをもつ子どもたちに対する学習支援と日本社会の多文化共生
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年3月14日(火)
提案団体	NPO法人多文化フリースクールちば
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.tabunka-freeschool-chiba.org/
想定する対象国	将来、研修の成果を日本語教師や多文化共生の分野で活かす予定がある者
研修員必要資格 「必須資格」	無し
研修員必要資格 「望ましい条件」	「望ましい条件」将来、研修の成果を日本語教師や多文化共生の分野で活かす予定があること
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
ポルトガル語 スペイン語能力	スペイン語、ポルトガル語のいずれかができる
案件目標	日本語教育および継承語教育に関する指導法と理論の習得、日本の教育システムや多文化共生の理解を深めることを通じて、母国の日系社会における教育支援実践にむけた効果的アプローチを習得する。
期待される成果 (習得する技術)	①日本語教育の理論と実践により指導法等の知見を習得する。 ②継承語教育に関する基礎知識と実践により指導法等の知見を習得する。 ③日本の教育システムや多文化共生の現状について理解し、他国との比較が出来る視野を持つ。 ④上記①～③の関係の他、日本の学校関係者や行政(教育委員会や国際交流協会)、市民社会や大学との協働活動を通じ人的ネットワークを構築する。 ⑤帰国後、母国日系社会における学習支援において研修成果を還元し、指導力の向上を目指すための取り組みを検討し、提案する。
研修計画(内容)	①語学学校の日本語教師養成講座に参加し理論を学ぶと共に、実際の授業の様子やその準備、カリキュラム作成等も経験する。これらのプロセスにおいて外国人の視点からの助言等も行う。(週1回) 多文化フリースクールちば、千葉県内の教育機関(外国人の集住地域である行徳、船橋、山武、成田を中心に)等の教育現場において外国とつながりのある子どもたちを対象とした学習支援を実践する。(週3回) ②多文化フリースクールちば、千葉県内の教育機関(外国人の集住地域である行徳、船橋、山武、成田を中心に)等の教育現場において外国とつながりのある子どもたちを対象とした継承語教育を実践する。(週3回:①と同日を想定) ③千葉大学社会科学研究院小川玲子ゼミナール(社会学)に日本人学生と共に多文化共生の講義に参加、関連するプレゼンテーションやディスカッション、フィールドワークにも参加する。その際研修員出身国との違い等研修員独自の視点を日本人学生に伝える機会も設ける。(週1回) ④日系人の集住地域である八千代市米本団地や村上団地などの外国人コミュニティや、関係する支援機関・団体等との情報・意見交換・協働活動等に参加する。上記①～③の関係者を含めた連携・共同作業も検討・実施。(人脈の拡大) ⑤上記①～④を進める中で、現地日系社会等での活動への適用を念頭に、帰国後の具体的な取り組みについて検討し、その内容について受入先やJICA東京を初め、関係機関とも意見交換を行う。
研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	千葉県には7000名以上の中南米出身者が在住しているが、子どもたちの多くは日本語の習得や進学に課題を抱えている。県教育委員会は、日本語を母語としない児童生徒を対象に、日本語指導員による日本語教室の設置や、日本語教室の設置が困難な学校は母語話者や日本語指導員による訪問指導を行うなど指導体制を整えてきた。また、地域の日本語教室やフリースクール等においても日本語指導が行われてきた。しかし、日本語指導が必要な子どもたちへの支援体制はまだまだ十分とは言えず、支援にたどり着けない子どもたちが多数存在している。そこで、中南米と日本をつなぎ、子どもたちや保護者と教員や日本語指導員と意思疎通ができる人材を受け入れることにより日本語を母語としない児童生徒の受入れ体制を強化し、千葉県における多文化共生の課題を明らかにすることが求められている。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	第1に、多文化フリースクールちばと県内小中学校においてにおいて外国につながりをもつ子どもたちに学習指導のサポートを行うことで日本語教授法と日本の教育制度について学ぶことが出来る。日本語教師養成講座総合コース(420時間)を開講している日本東京国際学院の講座を一部聴講することで、日本語教師に必要な理論面についての専門的な知識を身に着けることが可能となる。 第2に、継承語支援を通じて子どもたちに対する心理的サポートを習得することができる。中南米出身者の多くは日本と母国を往還しており、その子どもたちは日本で継承語教育を十分に受けることができなかったことにより、母国へ戻って教育を受ける際に母語が理解できずに困難に直面しているという現状がある。継承語支援は日本在住の南米出身の子どもたちにとっては、日本における継承語だけでなく母国へ戻った際の母語になる可能性があり、とても重要な支援である。 第3に、千葉大学の授業や日系人の集住地域におけるフィールドワークに参加し、定住日系人の課題について日本の大学生と議論し、グループワークを行い、多文化共生社会の実現に向けた政策提言を取りまとめ、研修先での報告会を行うことで、将来のキャリアアップにつなげる。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	①外国につながりをもつ子どもたちに対する継承語によるコミュニケーションの促進 ②外国につながりをもつ子どもたちが抱えている課題を日本社会に伝えることで、子どもを取り巻く環境が改善される ③フィールドワーク調査を通じて定住日系人コミュニティの課題が明らかになり、行政や市民社会の支援につながる
応募希望者への特記事項	担当者及び2025年度日系サポーターに関する記事をご覧ください、イメージを深めてください。 【千葉県】ブラジルから日系サポーターを新たに迎えました！ 日本国内での取り組み - JICA https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/information/topics/2025/1571447_67054.html 【千葉県】ペルーから日系サポーターを新たに迎えました！ 日本国内での取り組み - JICA https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/information/topics/2025/1571517_67054.html 【千葉県】「“One for all, all for one”の精神で」(日系サポーター受入先ご担当の紹介) 日本国内での取り組み - JICA https://www.jica.go.jp/domestic/tokyo/information/topics/2025/1572684_67054.html
担当者名	仲江千鶴
連絡先メールアドレス	nikkei.support@tabunka-freeschool-chiba.org cjmsm833@yahoo.co.jp



2027度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	3
所管センター	東京
分野	教育
研修コース名(日)	日系ブラジル人子弟への母国語及び日本語教育研修
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	学校法人ティー・エス学園
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.tsgakuen.ed.jp/
想定する対象国	ブラジル 本学園のある埼玉県児玉郡上里町及び群馬県南部には、日系ブラジル人が多く住んでおり、本学園では、これら日系ブラジル人の方の子弟を受入れ、ブラジル本国の教育課程に準拠した教育及び日本語教育を行っている。研修者には、我が国におけるブラジル学校教育の現状を把握し、改善提案を期待する。
研修員必要資格 「必須資格」	小学校あるいは、中学校の教員免許を有すること。
研修員必要資格 「望ましい条件」	日本語教育機関での経験を5年以上有することが望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験3年以上
研修使用言語	ポルトガル語・日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	日系ブラジル人児童・生徒に対する母国語及び日本語教育の基礎知識と指導方法を習得するとともに、多文化共生における地域連携の重要性を理解する。
期待される成果 (習得する技術)	・外国にルーツを持つ児童・生徒への初級日本語の指導技術(会話・語彙・文法支援)が向上する。 ・外国にルーツを持つ児童・生徒への母国語指導の技術が向上する。 ・日本語及び母国語指導にかかる教材活用法を理解する。 ・日本の公立学校における、外国にルーツを持つ児童・生徒への支援体制の現状と課題を理解する。 ・外国籍住民と地域の日本人が交流する多文化共生イベントの企画・運営補助を通じて実務能力を習得する。 ・在日日系ブラジル人子弟の教育環境に関する論文のレポート作成により、我が国の在日外国人子弟への教育環境の変化を理解・把握する。
研修計画(内容)	講義:我が国のブラジル学校, 教育システム, 県内小・中学校における外国籍児童の受入状況, 外国籍児童の支援体制, 多文化共生に関する学校取組など 見学:県内小・中学校の学習支援クラス, 教育委員会, 県内外の外国人学校など 実習:ティー・エス学園でのポルトガル語・日本語授業のサポート, 県内小・中学校の学習支援クラスでの教科指導のサポート, 母国紹介等の企画・実施 実施報告:在日日系ブラジル人子弟の教育環境を調査した論文を読み, 我が国と母国との教育システムについて比較し報告する。学園及び学校関係者と意見交換を行う。
研修実施の背景／日本国内の中 南米出身者のコミュニティにおけ る現状、多文化共生等課題解決を 推進するにあたっての問題・現状 等	埼玉県北部及び群馬県南部では、1990年の出入国管理法の改正により日系ブラジル人が多く暮らすようになり、埼玉県内に約7,500人(2024年6月現在)、群馬県では、約13,000人(2024年12月現在)を数える。 これら日系ブラジル人の子弟の中には、日本語能力が十分でないなどの理由により、我が国の公立学校への就学が困難な子どもも少なくない。これら日系ブラジル人の子弟のための教育を目的として、1998年に学校法人ティー・エス学園を開学した。 現在、本学園では、ブラジル本国の教育課程に準拠した小・中・高等学校教育及び日本語教育を行っているため、本学園の児童・生徒は、我が国に順応した社会生活を送ることができただけでなく、ブラジル本国へ帰国しても本国で連続性のある教育を受けられる。 日系サポーター研修員を招聘できれば、いま現在のブラジル本国の教育環境を伝えていただけるため、児童・生徒の学習意欲がさらに向上する。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修では、研修員が本学園での日系ブラジル人の児童・生徒へのポルトガル語教育及び日本語教育のサポートを行う予定である。また、近隣の公立学校において外国にルーツのある児童・生徒の日本語学習支援クラスでの学習指導を見学し、必要に応じて日本語理解の促進や学習指導のサポートを行う予定である。外国にルーツを持つ児童・生徒への日本語でのコミュニケーション支援や日系ブラジル人の児童・生徒への母国語指導など、母国の文化や生活様式を理解する者が身近にいることにより、児童・生徒の精神的な安定と学習意欲の向上に資すると思われる。研修員は、我が国の教育システムや学習支援方法などについて学び、ポルトガル語・日本語教育に必要なスキルを向上させることで、母国での教育指導を向上させることが期待できる。また、我が国の教育システムを第三者的な視点から評価することにより、言語教育の理解しにくい点などを学校関係者と共有し、双方の知識の向上につなげたい。
期待される国内の中南米出身者 のコミュニティへの貢献(活動)	・外国籍等の児童・生徒に対する母国語でのコミュニケーション支援 ・児童・生徒の多文化理解及び学校関係者の多文化理解の支援

応募希望者への特記事項	研修者には、本学園内での日本語指導・ポルトガル語指導実習だけでなく、近隣小学校の日本語教室も経験していただきます。また、我が国の日系人の教育環境等について書かれた論文を読み、レポートを作成していただきます。さらに、教育関係者として研修者の希望を取入れ研修を構築していきます。
担当者名	石原 栄一
連絡先メールアドレス	tseducacional@gmail.com



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	4
所管センター	横浜
分野	教育
研修コース名	日本語教育と支援団体運営のスキル習得
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人ABCジャパン
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.abcjapan.org/
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	日本語教育：日本語教師としての実務経験を有する方、あるいは大学等で日本語教育を専攻・学習しており、将来同職を目指している方。 団体運営：社会貢献活動に関心があり、基本的なコンピュータ操作ができる方。
研修員必要資格 「望ましい条件」	・自身の居住地にある日系団体での活動経験を有する方。 ・SNSを活用した情報発信や、動画作成等のITスキル・経験を持つ方。
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
研修使用言語	日本語・ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	研修員が、日本における多文化共生の現状および在日日系人社会の実態について認識を深め、地域が抱える諸課題の解決に資する実践的な知見やノウハウを習得する。
期待される成果 (習得する技術)	多文化共生が進む鶴見において、在日日系人や多様な国籍の移住者家族が直面している生活上の諸課題について、地域に根ざした実践活動への参加を通じて深く理解する。 地域の公立小中学校やフリースクールに在籍する日系・外国籍の子どもたちが抱える、言語・文化の壁や学習面でのハンディキャップを把握し、それらの課題に対応するための効果的でわかりやすい日本語指導技術を習得する。 当団体が展開する各種プログラムの運営補助に携わることで、日本のNPO法人における組織運営、会計処理、効果的な情報発信、イベントの企画・立案から実施、行政や他団体、学校機関との連携手法など、実践的な団体運営実務を包括的に学ぶ。
研修計画(内容)	講義：在日日系人社会が置かれている現状や日本の多文化共生政策、当団体が展開する活動概要に加え、外国にルーツを持つ子どもたちの教育課題、日本の公教育制度、外国人住民への相談対応、実践的な日本語指導法などに関する多角的な講義を受講する。 実習：当団体が運営するフリースクールや小学校内の放課後教室、中高生を対象とした自習Room、成人向け日本語教室、継承ポルトガル語教室などの現場における実践活動を通じ、指導手法や支援のあり方について理解を深める。 見学：地域の公立小・中・高等学校や大学等のほか、国際交流ラウンジ、区役所・市役所といった行政機関、さらには領事館や大使館などの外交公館を訪問し、外国人住民を支える各種制度や社会的な支援体制を学ぶ。 活動報告：本研修を通じて得た専門的な知見や現場での経験をもとに、研修の成果をまとめた報告会を開催し、関係者や地域社会へ向けて学びの共有を行う。
研修実施の背景／日本国内の 中南米出身者のコミュニティに おける現状、多文化共生等課題 解決を推進するにあたっての問 題・現状等	拠点である鶴見区は、歴史的に日系南米人やアジア系移住者が集う多文化地域であり、今後も海外ルーツの住民増加が見込まれる。現状、中南米出身者の多くは非正規雇用による不安定な生活環境にあり、トラブル時の母語による相談・情報提供体制の不足、日本語力やキャリア支援の不十分さが課題である。 また、公立校に通う子どもたちは言語の壁や保護者の理解不足から学習支援や進学相談を必要としており、家庭への情報発信強化が急務となっている。 これら多文化共生の課題解決には、住民側の支援のみならず、日本人の意識改革を促し、地域特性を活かした相互理解と日常的に支え合う関係性の構築が不可欠である。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	言葉や文化の壁を抱えて日本に暮らす日系人への支援活動を通じ、研修員は在日日系社会の現状を深く理解できる。また、自身の語学力や専門スキルを活かした地域貢献が可能となる。さらに、日本の社会制度、学校教育、自治体や支援団体の取り組み、文化的背景を学ぶことで、帰国後の団体運営に必要な知識やノウハウを習得できる。 帰国後は、来日予定の日系人に対して現地の生活情報を提供し、渡日後の不安軽減に寄与できる。あわせて、現地における実践的かつ効果的な日本語教育の実施にもつながる。このように、本研修は日系社会の安定と発展を支える上で重要な役割を果たすものである。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	日本国内において、言語の壁や文化的摩擦、あるいは社会システムの差異に起因する生活上の孤立や悩みを抱える中南米出身者のコミュニティに対し、母語を用いた直接的なアプローチを行う。コミュニティに属する多様な背景を持った住民と積極的に触れ合い、緊密な交流を重ねるプロセスを通じて、当事者たちが直面している潜在的な課題や問題点を的確に抽出する。さらに、それらの課題解決に向けた具体的な支援プログラムや地域活動の運営に主体的に参画し、コミュニティの安定と自立を促す取り組みを強力にサポートする。
応募希望者への特記事項	・日本への渡航・来日経験がない方を優先(または「ない者が望ましい」)。 ・子どもが好きであり、社会貢献活動に対して高い関心を持つ者。 ・自身の居住地域における日系団体での活動実績を有する者。
担当者名	渡辺裕美子
連絡先メールアドレス	honbu@abcjapan.org



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	5
所管センター	北陸
分野	教育
研修コース名	地域・行政連携による海外ルーツの子どもの教育支援と相談機能の強化
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人アレッセ高岡
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.alece.org/
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	特になし
研修員必要資格 「望ましい条件」	本国の教育機関における教育経験を有すること、心理士(Psicólogo)の資格を持っていること、学齢期に日本の学校に通った経験があること
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	日本語、ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	学齢期の子どもを持ちながら文化間移動する家族の現状と課題を理解し、子どもの教育サポートや保護者を含む心理的サポートに必要な視点と技術を身につける。
期待される成果 (習得する技術)	1.日本の教育システムや多文化共生の現状について理解し、その長所や課題を知る。 2.外国人住民の教育に関する不安や疑問など、異文化間移動に伴う課題を理解する。 3.教育現場における効果的な学習支援方法や心理的サポートの技術を身につける。 4.研修成果を生かし、日本から母国に帰国した児童生徒や保護者のサポートに必要な視点やノウハウを習得する。
研修計画(内容)	講義:日本および富山県の外国人住民の概況、日本の教育システムと富山県の教育課題、相談対応の基礎と個人情報取り扱い、入管法・国籍法および国の施策、異文化理解・適応およびメンタルヘルス、子どもの言語習得とアセスメント、学校における日本語指導、富山県の多文化共生条例・プラン、エスニックコミュニティと保護者との連携・協力など 見学:県内小・中学校の学習支援クラス、外国人児童支援団体、教育委員会など 実習:NPOの学習支援教室での学習サポート、高岡市教育総合支援センター内プレクラスでの日本語指導サポート、NPOおよびセンターで相談窓口対応、NPOでのイベント企画など 実施報告:教育や相談対応についての課題研究の成果を発表し、高岡市への提案(および帰国後の行動計画の発表)を行う
研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	コロナ禍以降、富山県内の外国人住民数は過去最多を更新し続けており、高岡市の小中学校に転入してくる児童生徒も増加の一途を辿っていることから、高岡市ではR8年度に整備された高岡市教育総合支援センターの中に新たに外国人支援部門を設け、来日直後の初期集中日本語適応教室(プレクラス)や相談窓口を設置した。NPOにおいても、学習支援教室への入室希望者や相談件数が増えており、その対応強化が急務となっている。 一方で、従来の「郷に入っては郷に従え」方式での支援を続けていては、長期的に見て子どもの学習効果が芳しくないことがNPOでの支援経験から明らかになってきており、子ども・保護者の母語や母文化を尊重し活かす支援のあり方が求められている。 そのためには、子どもを真ん中に置きつつ保護者と支援者・教員の協働を通して、視点やノウハウを共有しながら、日本(地域・教育機関)の支援の現場を変えていく必要がある。複数の言語や文化を解し、子どもや保護者の悩みに寄り添ってエンパワメントでき、協働を促す架け橋の役割を果たすことができる人材(の育成)が求められている。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修では、地域と公的教育機関双方の学習支援の現場や相談窓口にて研修員が海外ルーツの子どもおよびその保護者の支援を行う。地域と公的教育機関という役割の異なるサポートを母語・母文化に寄り添った形で受けられることは、海外ルーツの子どもおよびその保護者の心理的な安定につながり、それを土台とした高い教育的効果を生むことが期待される。 さらに、研修員との協働を通して、地域と公的教育機関の支援者が子どもや保護者の母語・母文化を尊重することの大切さを学び、教育のあり方を見直すきっかけとなる。 また、日本と母国を行き来する家庭も少なくないが、研修員は本研修を通して文化間移動する家庭の課題について理解を深め、その対応についても学ぶため、帰国後も日本から帰国した家庭のサポートを効果的に行うことができる。リバースカルチャーショックを和らげ、日本での学びを母国での学びに円滑に接続することができれば、その子どもや保護者だけでなく、彼らを受け入れる母国のコミュニティにおいても、日本とのつながりがポジティブに受け止められ、それは日本と中南米諸国との友好的関係構築の礎ともなるだろう。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・海外ルーツ児童生徒に対する母語でのコミュニケーション支援および心理的サポート ・海外出身保護者の心理サポート ・エスニックコミュニティの活性化と日本社会における良好な関係構築
応募希望者への特記事項	研修参加者には教育相談に関するご自身の問題意識や興味・関心などに合わせて、帰国後のキャリア形成のための経験を積めるプログラムを調整していきます。
担当者名	青木 由香
連絡先メールアドレス	yuka.aoki@alece.org



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	6
所管センター	中部
分野	教育
研修コース名	外国にルーツを持つ子どものための日本語・母語教育
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月26日(土)
提案団体	株式会社マキノハラボ
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://makilabo.jp/
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	自転車での移動が可能なこと。
研修員必要資格 「望ましい条件」	40歳未満の健康な方
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
研修使用言語	日本語、ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	・本研修を通じて、研修員が外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育や母語(ポルトガル語)教育の基礎的な知識を学び、指導法を習得する。 ・地域住民や学校関係者との協働を通じて、多文化共生における地域連携の重要性を理解する。
期待される成果 (習得する技術)	・外国にルーツを持つ子どもへの初期日本語指導法(会話・語彙・文法支援)を習得する。 ・外国にルーツを持つ子どもへの母語指導法を習得する。 ・日本の公立学校における、外国にルーツを持つ子どもへの支援体制の現状と課題を理解する。 ・外国籍住民と地域の日本人が交流する多文化イベントの企画・運営補助を通じて実務力を習得する。
研修計画(内容)	【講義】 日本の教育制度や外国にルーツを持つ子どもの教育課題、多文化共生の基礎的な考え方について理解を深めるための講義を実施する。講義内容:①日本の義務教育制度と学校文化、②第二言語としての日本語習得の基本、③母語教育の意義と実践、④多文化共生施策と牧之原市の取組等。 【見学】 牧之原市内の公立学校や市内外の日本語教室及び外国籍住民支援団体等の実際の支援現場や教育機関、地域の多文化共生施策の視察する。 【実習】 学齢期の外国ルーツの子どもへの日本語初期指導、ポルトガル語が未発達なブラジル人児童への母語支援、地域の日本語教室「はじめての日本語教室」や多文化交流イベントの運営補助を経験する。 【グローバル協力隊との連携】 現在、弊社では、海外協力隊経験を有するグローバル協力隊を受け入れており、同隊員は子ども食堂の運営や、市内県立定時制高校での日本語授業、外国ルーツの子どものアイデンティティ教育に取り組んでいる。 子ども食堂については、「いっぽ」に通う外国にルーツを持つ子どもたちや、片浜地区に暮らす外国籍住民が地域の日本人と自然に交流できる場として発展させていくことを検討しているため、日系サポーターの知見を活用し、単なる食事提供の場にとどめず、子ども・保護者・地域住民が互いの文化や背景を理解し合う多文化共生の拠点として機能させていく。外国にルーツを持つ子どもへのアイデンティティ教育においては、ブラジルをはじめとする中南米の日系社会の歴史、家族が日本へ移住してきた背景、母語や自文化の重要性について学ばワークショップや授業を実施する。 【実施報告】 児童生徒の日本語・ポルトガル語等の指導記録の報告。 研修の成果発表の実施

研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	静岡県牧之原市には、製造業を中心とした地域産業の就労先を背景に、長年にわたりブラジル人をはじめとする中南米出身の住民が家族で移住・定住している。保護者の多くは市内の工場等に勤務し、地域社会の担い手として生活基盤を築いている一方で、子どもたちの教育環境には課題がある。これまで、ポルトガル語を理解できる子どもについては近隣市のブラジル学校へ通うことも選択肢の一つであったが、それ以外の子どもたちや、ブラジル学校を選ばない子どもたちは、日本語能力や学習経験にかかわらず、日本の公立小中学校へ直接編入する以外に選択肢が限られていた。そのため、市内の小中学校には外国にルーツを持つ児童生徒が多く在籍しており、多くが日本語理解が十分でないまま学校生活を始め、授業や友人関係、学校生活への適応に困難を抱えてきた。 また、幼少期に来日した子どもの中には、母語であるポルトガル語の読み書きが十分に確立されないまま日本語環境に入るケースも多く、特に「聞く・話す」以前に母語の読み書きや語彙、文章理解といった基礎的な力が十分に育っていない場合、学習言語としての日本語習得に時間を要する傾向がある。その結果、教科学習にも影響が及び、「学びの土台」が不安定な状態にある。 外国にルーツを持つ子どもの保護者も、日本語の理解が十分でない場合が多く、通訳等の支援がなければ学校との連絡や面談、説明内容の理解が難しい。また、日本の学校には行事や提出書類、進級・進学の仕事、保護者の関わり方など独自の文化があり、母国との違いに戸惑い、学校との関係形成に課題を抱える保護者も少なくない。 学校側も通訳を入れた説明会を行っているものの、学校制度や進路に関する情報が保護者に十分に届き理解されるまでには時間を要している。特に進学や就職など将来を考える場面で、子どもが進路を意識していても保護者が制度や選択肢を十分に理解していない場合があり、家庭内での相談や意思決定が難しくなる。このことは子どものキャリア形成や将来の選択肢にも影響を及ぼす可能性があり、保護者への継続的な情報提供と相談支援が求められている。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修の実施は、地域における多文化共生の推進に資するものである。日系サポーターが牧之原市で活動することにより、外国にルーツを持つ子どもや保護者と学校・行政・地域住民との橋渡しが進むことが期待される。単なる学習補助にとどまらず、子どもたちが自らのルーツや家族の移住の歴史、母語や文化の価値を肯定的に捉えられるようなアイデンティティ教育の充実にもつながる。また、子ども食堂や多文化交流イベント等への参画を通じ、日本人住民と外国籍住民の相互理解を促し、多文化共生の基盤づくりに寄与する。 本研修では、日系サポーターに対し、子どもたちの学習支援者にとどまらず、子ども・保護者・学校・地域をつなぐ存在としての役割を期待している。特に中南米日系社会の歴史や文化的背景を踏まえ、子どもたちが自らのルーツを前向きに受け止め、将来の選択肢を広げられる活動への貢献が求められる。 応募者にとって本研修は、日本社会に暮らす日系人・外国ルーツ住民の現状を教育・行政・地域づくりの現場から学ぶ貴重な機会となる。日本の学校制度や教育文化、日本語教育、母語教育の意義、多文化共生施策について、講義・見学・実習を通じて実践的に理解を深めることができる。さらに、日本語初期指導や母語支援、地域日本語教室の運営補助、交流イベントの企画運営に関わることで、自らの言語的・文化的背景を支援の力として活かす経験を得ることができる。 これらの学びと経験は、帰国後に自国における教育支援、多文化共生の推進、人材育成等に活かされるとともに、日本との相互理解を促進する架け橋としての役割を担う人材の育成にもつながることが期待される。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・日系サポーターが牧之原市で活動することにより、ブラジルを中心とした中南米出身の子どもたちが言語面・心理面で安心して学べる環境づくりに貢献する。特に母語と日本語の両面からの支援は、家庭との連携や子どもの学習定着に寄与する。 ・外国ルーツの子ども向けのアイデンティティ教育の教材を作成する。 ・日本語教室や子ども食堂で日本人と相互理解や関りを深めることで、市内の中南米出身者が市や自治体の行事や集まりに参加しやすくなる。
担当者名	大石悠介
連絡先メールアドレス	education@makilabo.jp



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	7
所管センター	中部
分野	教育
研修コース名	スポーツを通じて学ぶ多文化共生
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月25日(金)
提案団体	学校法人ムンド・デ・アレグリア学校
提案団体 ウェブサイトアドレス	www.mundodealegria.org
想定する対象国	特になし
研修員必要資格 「必須資格」	スポーツ経験者
研修員必要資格 「望ましい条件」	その他(必要資格欄に記載)
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	ポルトガル語・日本語・英語・スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
ポルトガル語 スペイン語能力	スペイン語・ポルトガル語いずれかができる
案件目標	スポーツを通じて、南米ルーツの子どもたちと日本人の若者・地域住民との交流を促進し、子どもたちが抱える課題把握、効果的なトレーニング方法、指導技術、チームマネジメントなど、現場で活用できるスポーツ指導スキルを習得する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 南米ルーツの子どもたちの課題理解ー子どもたちとの交流や観察を通じて、言語・学習・社会適応の課題、ダブルリミテッド、不登校・孤立などの実態を把握し、支援のあり方を学ぶ。 2. 多文化共生の把握ースポーツ交流や地域活動への参加を通じて、異文化間の相互理解を促進し、多文化共生に関する現状・課題・改善の方向性を実践的に理解する力を身に着ける。 3. スポーツ指導能力の向上ープロコーチによる指導を観察・実践することで、効果的なトレーニング方法、指導技術、チームマネジメントなど、現場で活用できるスポーツ指導スキルを習得する。 4. 日本語能力の向上ー日本語授業の受講や学校生活でのコミュニケーションを通じて、研修員自身の日本語運用能力を高め、日常会話・学習理解・地域交流に必要な言語力を身に着ける。
研修計画(内容)	1. スポーツ指導アシスタントとしての参加ーサッカー及びバレーボールの指導者のもとでアシスタントとして活動し、実際の指導源馬に関わりながら、効果的な指導法・トレーニング技術・子どもへの声掛け方法などを学ぶ。 2. 自身の経験を生かしたスポーツ指導ー研修員が得意とするスポーツ種目について、子どもたちへの指導を行い、指導力の向上とコミュニケーション能力の強化を図る。 3. 日本人とのスポーツ交流活動への参加ー日本人の若者や地域住民と共にスポーツ活動に参加し、異文化交流を深めるとともに、多文化共生の理解を実践的に高める。 4. 日本語授業の受講ー本校が提供する日本語授業を受講し、日常生活・学校活動・地域交流に必要な日本語運用能力を高める。 5. 日本語の能力試験(12月)への挑戦(任意)ー研修期間中の学習の成果として、12月に実施される日本語能力試験(JLPT)を受験し、日本語力向上の達成度を客観的に確認する。
研修実施の背景／日本国内 の中南米出身者のコミュニ ティにおける現状、多文化 共生等課題解決を推進する にあたっての問題・現状等	浜松市には、1990年の入管法改正以降、多くの南米出身の定住外国人が移住し、現在も大規模なコミュニティを形成している。彼らの子どもたちの多くは日本の小・中学校に在籍しているが、教育面では依然として深刻な課題が存在する。 第1に、子どもたちは日本語がわからない状態で、来日し、そのまま日本の学校に編入することになる。結果として、教科学習を日本語で受けなければならない、学齢期に必要な学習内容を積み上げることがきわめて困難となっている。また、学校でも家庭でも母語を体系的に学ぶ機会がほとんどないため、日本語の習得が不十分なまま、母語の読み書き能力も低下する「ダブルリミテッド」の状態に陥る子どもが少なくない。 第2に、長年にわたり外国人集住地域が形成されてきたにもかかわらず、子どもたちの言語発達や学習を支える教育システムは十分に整備されていない。その結果、不就学・不登校の児童生徒が一定数存在し、発達障害や学習障害を抱える子どもへの支援も十分とは言えない。学齢期を過ぎても教育機関や地域社会と接点を持てず、孤立や引きこもり状態に陥る若者も増加している。 こうした状況は、単なる学力不足にとどまらず、日本社会への適応困難、精神的な不安定さ、学習意欲の低下、社会参加への拒否感といった深刻な問題につながっている。多文化共生を掲げる地域として、これらの課題に対し、学校・家庭・地域が連携した包括的な支援体制の構築が急務である。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	【本研修実施の意義】 本校では、2025年度より「スポーツで心と身体の居場所作り」プロジェクトを実施している。これは、スポーツを通じて子どもたちが集い、仲間と出会い、安心して過ごせる場を提供することで、心身の健康回復、自己肯定感の向上、社会参加や学習への意欲向上に繋げること、また、日本の同年代の若者や地域住民と交流し、相互理解を深める多文化共生の実践の場として機能することを目的としている。本研修は、研修員が本プロジェクト及び本校の体育授業に関わることで、多くの日本人と関わる機会を得、また、スポーツを媒介として、外国ルーツの子どもたちの現状・課題を把握することができる。 【応募者への裨益効果】 この研修により、以下のような裨益効果が期待される。 1. 実践的なスポーツ指導法の習得 プロ指導者から実践的な指導方法やトレーニング技術を学ぶことで、研修員自身のスポーツ指導力向上につながる。また、帰国後は、自国の青少年スポーツ活動や学校教育等への応用が期待される。 2. 在日南米ルーツの子どもたちの課題理解 在日南米コミュニティの子どもたちが抱える言語・学習・社会適応の課題を現場で学ぶことで、多文化環境下にある子どもたちへの支援の在り方を実践的に理解することができる。 3. 多文化共生ネットワークの学習 地域の教育・支援・スポーツ関係団体との交流を通じて、多文化共生を支える地域ネットワークの仕組みや実践を学ぶことができる。帰国後は、自国での地域コミュニティづくりや青少年支援体制への活用が期待される。 4. スポーツの教育的効果の理解 スポーツが子どもたちの自己肯定感や社会参加意欲に与える影響について、調査・分析活動を通じて理解を深めることができる。これにより、帰国後にエビデンスに基づく青少年支援活動へ応用することが期待される。 5. 母国での活動への展開 研修で得た知見を活かし、帰国後に南米地域における青少年支援活動やコミュニティ活動へ応用・展開することが期待される。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	1. スポーツ指導を通じた精神的支援ー研修員がスポーツ指導または指導アシスタントとして子どもたちと関わり、母国語で安心して話せる環境を提供することで、子どもたちの精神的安定や自己肯定感の向上に寄与する。 2. 日本人コーチとの協働による多文化共生の実践ー日本人コーチの指導をサポートしながら、スポーツを媒介として研修員とコーチが互いの文化を理解し合い、多文化共生を実践的に体験・体現する機会を創出する。 3. スポーツの効果に関する調査活動への参加ー評価専門家と協働し、アンケートやインタビュー調査を行うことで、スポーツが子どもたちの精神的安定や学習・社会参加へのモチベーションに与える影響を明らかにし、今後の支援の質の向上に貢献する。 4. 母国理解を深める講話によるアイデンティティ支援ー日本生まれ・日本育ちで母国について十分に知らない子どもたちに対し、研修員が母国の現状や文化について講話を行うことで、子どもたちが自身のルーツを理解し、アイデンティティ形成を支える機会を提供する。
応募希望者への特記事項	上記記入事項に選択肢がないものについて、下記に記載いたします。 ・50歳以下 ・日本語能力初級者に関しては、英語での会話ができること。
担当者名(日)	岡 則子
連絡先メールアドレス	okamundodealegria@gmail.com



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	8
所管センター	中部
分野	教育
研修コース名	日系ブラジル人の若者のためのキャリア形成支援
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月4日(金)
提案団体	(公財)静岡県国際交流協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.sir.or.jp/
想定する対象国	ブラジル ブラジル静岡県人会や静岡県ブラジル人学校のネットワークを通して広報
研修員必要資格 「必須資格」	教員、心理士、スクールカウンセラー、キャリアカウンセラー、学校・行政・企業・団体等相談業務従事者のいずれかの資格保持者、もしくは、大学等で資格取得のため専門教育を受けている者 (帰国直後からの研修成果活用を期待するため。)
研修員必要資格 「望ましい条件」	日系ブラジル人社会に理解がある人が望ましい 50才位までが望ましい (日系社会の将来のコア人材育成のため)
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語、英語、ポルトガル語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	・研修員が、日本で生活する日系人の状況や、若者のキャリア形成に関する課題について理解を深める。 ・研修員が、日系人支援における相談体制について理解し、相談技術を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 日本で暮らす日系人の現状や課題を理解する。 2. 日本とブラジルの差異を踏まえた相談対応の知見やノウハウが向上する。 3. 日本語学習や相談窓口における日本人スタッフとのコミュニケーションにより、日本語力が向上する。 4. 日本に住むブラジルーツの若者に必要なキャリア教育を習得する。 5. 静岡県や富士市、JICA国際協力推進員との連携事業を実施することにより、行政やJICAの役割、事業内容を理解する。 6. 研修員の国際理解講座や研修報告、ブラジル社会や教育の制度について、講話や広報誌などで紹介することで、県民がブラジル日系社会について見識を広げる。
研修計画(内容)	1. 講義: 日本語学習、静岡県設置運営相談窓口、技術、倫理、専門家との連携、ケースワーク検討、市町との役割分担 日本の教育 学校生活、教育制度、外国人支援員の活動 ブラジル人学校のカリキュラム、学習内容、日本語指導 地域の日本語教室の役割、指導案、サポーターや母語支援による指導法、評価方法 2. 実習: 静岡県設置ブラジル人の相談窓口対応(生活相談、教育相談) 富士市の相談窓口対応、専門家との相談会、 ブラジル人学校におけるキャリア教育、 日本語支援、学習補助、ブラジル人学校親子家庭生活実態調査、 JICA国際協力推進員との連携事業 国際理解講座 3. 見学: 就労支援専門機関(ハローワーク・若者就労支援機関)、 地域日本語教室、ブラジル人学校保護者・進路説明会 4. セミナー: 海外日系人大会 5. 発表会: ブラジル人家庭生活実体調査、研修報告

研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	ブラジルは、心理学に対する敷居が低くカウンセリングが社会に深く浸透しており、学校における教育相談や進路支援、カウンセリングが手厚い。一方、日本に住むブラジル人は、異文化間のストレスを抱えながら、学校でも社会でも相談先をみつけられない困難な状況にある。静岡県は定住外国人、特にブラジル出身者が多く、家族帯同で日本に定住する長期滞在者が多い。また、日本で生まれ育つブラジルルーツの若者も増えているが、ブラジルコミュニティで過ごす生活環境を背景に、日本の大学進学や企業への就職情報が不足しているだけでなく、ブラジルの生活からも長く離れているため、ブラジルの情報が更新されていない状況にある。静岡県にあるブラジル人学校や日本の高校に在籍するブラジル人生徒の進路として、ブラジルの帰国を選択肢の一つとして漠然と考えている若者が多いが、現実には、日本に残り、親が勤める派遣会社やアルバイトなどに従事していることが多く、活躍の場が限られている。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修は、ブラジルにおいて教育や心理学を学ぶ、もしくは知識を持つ研修員が、静岡県に住む日系の若者の現状や課題を理解し、相談対応に携わる。定住外国人学生(特にブラジル人)のキャリア形成の課題解決に繋げる様々な講義や関連各所への視察等を通して静岡県の相談事業を学び、キャリア教育の多様な場面の経験を積むことで、必要な知見やノウハウを習得し、相談事業の質の向上に貢献する。また、同じ文化背景を持つ先輩として若者に進路支援を行うことで若者が心を開き、日本の学校に在籍するブラジル人生徒が自分の将来を考える一助となる。 研修員は、帰国後に、日本での就労や定住を希望する日系人およびその家族に向けて生活オリエンテーションや相談、報告会を開催する等、研修での学びを活かしたキャリア教育を実施でき、活躍の場が広がる。 現地日系社会において、日本とブラジルの橋渡しが出来るキャリア支援が実践されることにより、日系コミュニティの活動が促進され、地域の発展に大きく貢献することが期待される。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	生活相談や教育相談への実習を通してブラジルへの帰国を希望する方にブラジル社会の生活状況や進学方法等について具体的な情報提供する。
応募希望者への特記事項	・宿舎から研修先(当協会)への移動に公共交通機関を利用する場合や日本語能力試験の受験費用は自己負担をお願いします。相談窓口ではタブレットを貸与しますが、報告書や発表資料作成のために必要なパソコンは持参してください。 ・当協会はwifi環境が整っていますが、実習先によってはご自身の通信環境で対応することがあります。 ・研修開始後から約3ヶ月間は週1回、日本語教師による日本語能力向上のための学習機会を提供します。受講にかかる費用は当協会が負担します。 ・当協会にはブラジル人職員がいます。充実した研修となるよう研修を全般的にサポートします。 ・実習内容によっては、土日に行うこともあります。
担当者名(日)	加山勤子
連絡先メールアドレス	info@sir.or.jp



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	9
所管センター	中部
分野	教育
研修コース名	外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援と多文化共生
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	一般社団法人 磐田国際交流協会
研修実施機関	磐田市多文化交流センター「こんにちは！」
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.iwataice.jp
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	特になし
研修員必要資格 「望ましい条件」	・子どもの教育、多文化共生社会の実現、日系社会の歴史や現状に関心のある方 ・研修期間中の移動手段は自転車为主となるため、健康や体力に問題のない方 ・子どもの学習支援等の実務経験が1年以上あることが望ましい。 ・50歳未満が望ましい。
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	ポルトガル語 日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	1. 日本の日系人社会の現状を理解し、外国にルーツを持つ児童生徒への学習支援方法を習得する。 2. 日本人住民に対して異なる文化や習慣、価値観を共有することを通じて、お互いの良さを活かした多文化共生に向けた取組を検討し、共有できる。
期待される成果 (習得する技術)	1.日本の教育システムおよび多文化共生、ならびに日系人社会の現状についての理解が深まり、母国の制度や状況との違いを整理する。 2.日本の学校現場や地域における外国にルーツを持つ児童生徒やその保護者への支援方法や、学校関係者との連携の在り方について、実践事例を通じて具体的なノウハウを習得する。 3. 日本人住民と外国人住民の相互理解を促進するための視点や取組の方向性を整理し、発表会を通じて関係者間で共有する。 4. 研修で得られた知見を踏まえ、母国における日系人学習支援に応用可能なインクルーシブ教育を検討する。
研修計画(内容)	講義:日本の教育システム、市内小・中学校における外国にルーツを持つ児童生徒の受入状況や支援体制、保護者・学校関係者との連携、乳幼児期から大人までの多文化共生に関する市全体での取組など 見学:市内小中学校・幼保こども園・夜間中学校・高校・ブラジル人学校での外国にルーツを持つ児童生徒や親子へのサポート体制、外国人児童生徒支援団体、教育委員会、当施設で行う継承母語講座など 実習:学習支援施設での教科指導のサポート、日本の教育関係者への母国の教育環境や価値観についてのセミナーの企画・実施 実施報告:日本と母国との比較について報告し、教育・多文化共生施策関係者と意見交換を行う。

研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	1990年代の入管法改正以降、南米からの日系人を中心として磐田市には外国人住民が増え続けている。それに伴い外国にルーツを持つ学齢期の児童生徒も増え、現在市内の公立小中校には約800人が在籍している。しかし、その子どもたちの保護者は日本の教育制度や学校の習慣・ルール・学習内容について知らなかったり、保護者も子どもも日本語が流暢でなかったりする。また、保護者が育った環境と日本の環境との違いからくる、教育に対する考え方の日本人との相違があったり、日本人側も外国人の保護者が何に戸惑っているのか、なぜ日本人と違った行動をするのかが理解できない、といった相互理解の不足があり、こどもたちの教育環境は整っていない。そのため、子どもたちの学力不足や進学率の低さ、言語面でのダブルリミテッド、自分自身のルーツに自信が持てず悩みを抱える、などの課題が現れ、子どもたちが本来持っている力を十分に引き出し、伸ばすことができていないのが現状である。また、これらの子どもたちは、自国に戻ってからでもダブルリミテッド等により同様の問題を抱えており、研修員の自国コミュニティにおいても、子どもたちへの適切な関わり方・教育への取り組みが喫緊の課題である。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修では、研修員が多文化交流施設にて外国にルーツを持つ児童生徒の学習指導のサポートや、保護者への支援、また大人の日本語学習者への支援を行う予定である。母語によるコミュニケーション支援や、移住元の文化や生活様式を理解する者が身近にすることで、施設を利用する外国人住民の安心感の醸成が期待される。また、研修員が日本人住民と外国人住民の交流の場で双方のコミュニケーションを促したり、母国の言語や文化を紹介することで、日本人住民の多文化理解の促進にも寄与する。さらに母国と日本との教育制度や教育環境の違いについて教育関係者に対して報告を行い、児童生徒または保護者が日本の教育において理解しにくい点等を共有することで、外国にルーツを持つ児童生徒をサポートする支援者や学校関係者の知識向上を図り、教育現場の支援体制の充実に繋げる。 研修員は、日本の教育システムや学習支援方法、また関係者間の連携の在り方などについて学び、必要なスキルを身に着けることで、母国における学習支援にそのノウハウを活用することが期待される。 磐田市には全人口の約6%にあたる1万人の外国人住民が居住しており、多文化共生の取り組みにおいて全国的に見ても先進的な地域である。また当施設は幼児から大人まで幅広い世代が利用する施設であるため、小学生から中学生までにとどまらず、幼児期のケアや学齢期を過ぎた後の経過、福祉や仕事との関わり、近隣市町へも広がる大規模な日系人コミュニティなども含め、広い視野で課題を把握し、理解を深めることが可能である。このような経験や交流を通じて、多文化共生に関する理解を深め、その学びを自国での活動に活かすことができる。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・外国にルーツを持つ児童生徒、および保護者に対する母語によるコミュニケーション支援 ・児童・生徒の多文化理解及び学校関係者の多文化理解の促進
担当者名(日)	山田祐美
連絡先メールアドレス	i-tabunka@lion.ocn.ne.jp



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	10
所管センター	関西
分野	教育
研修コース名	アジャイル組織で実践的に学ぶ！移民ルーツの若者のためのキャリア教育
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人immi lab
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.immilab.org/
想定する対象国	主にブラジル。 近年ペルーやボリビアなどのスペイン語圏の移民二世も伴走対象に入っており、ポルトガル語が話せる場合、それらの国からの応募者も可能とする。
研修員必要資格 「必須資格」	・ブラジルポルトガル語が母国語/CEFR-C1~C2レベルで話せること(英語力、日本語力に関わらず必須) ・TOEFL iBT100以上相当の英語力 又は 日本語能力N3以上のいずれかを保持していること ・学歴については問わず、やる気と情熱を優先します。
研修員に必要な実務経験 年数	不問
研修使用言語	ポルトガル語と、日本語または英語
日本語能力 (JLPT目安)	日本語能力は不問だが、日本語能力ゼロの場合は英語を話せることを条件とする。
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	日本の移民ルーツの人々の現状やimmi labの現活動をグローバル視点を持って理解し、現場での支援や組織運営方法のノウハウを習得し、最も効果的と思われる方法の考案に貢献する。
期待される成果 (習得する技術)	①日本の移民ルーツの人々の現状を理解し、若者の伴走支援とキャリア支援のノウハウを習得する。 ②伴走支援運営やNPO法人運営、適正がある場合は新規事業立ち上げを経験し、習得する。 ③日本全国各地で孤立している移民ルーツの若者へのアウトリーチ、コミュニティ創生のノウハウを習得する。 ④英語・ポルトガル語、可能であれば日本語での移民課題やアプローチをオンラインで発信する経験を積み、習得する。 ⑤必要な日本語習得も含む。
研修計画(内容)	講義:日本国内の移民ルーツの人々がうける格差、伴走支援、キャリア支援等 見学:滋賀県内のブラジル学校、関西圏の若者支援団体、海外ルーツの若者が在籍する大学など 実習:プロジェクトポンテの伴走支援、全国で孤立している移民ルーツの若者へのアウトリーチ実践、移民ルーツの社会人のコミュニティ運営 言語:日本語語学研修
研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	日本で暮らす移民ルーツの若者の高校進学率は40~60%、非正規就職率は40%と全国平均と比べて大きな格差が生じている。特にブラジルルーツの若者で大学出身者は少ない。約1万人のブラジルルーツの人々が暮らす滋賀県では、中学卒業後に工場勤務することが多いため、それ以外の仕事の選択肢を取ることも難しい。ブラジル系移民は多くが日系ビザで来日するが、子どもたちの世代は日本で育ったため、ブラジルで就職する選択肢も現実的ではない。この格差の原因は、若者が日本社会から孤立していることである。結果、「進学や就労に関する仕組みが分からない」「日本に10年以上いるのに電車で1人で乗ったことがない」などの状況が生まれており、コロナ禍でさらに進んだ孤立ゆえ、工場勤務から抜け出したくても抜け出せない若者が増えている。 移民ルーツの若者は進学しても就職しても、文化や生まれの違いによる壁にぶつかる。実際、公立高校を卒業し日本語がある程度できて、多くが非正規就職につく。根本的な課題解決のため、immi labは若者のレジリエンス(困難を乗り越える力)を高める事業「プロジェクトポンテ」を行っている。レジリエンスを高めるには、①小さな成功体験の積み重ね、②困難な状況に陥った時のリソースの多さ、③自己肯定感と自尊心、が必要である。それらを提供するため、若者に1対1でのメンターをマッチングし、若者主体の挑戦を伴走している。メンターは若者にとってブラジルコミュニティの外の「初めての友達」であることが多く、一緒にこれまでにない経験したり、人脈を広げたりしている。初めは話すこと自体に抵抗がある若者も、信頼関係を気づいた後には、親にも話さないことを相談をし始めることもある。今後の人生で困難な状況に陥った時にも、メンターと一緒に挑戦できた経験がレジリエンスを発揮できるきっかけになることを目指している。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修では、研修員が移民ルーツの若者の挑戦伴走支援をおこない、日本国内の大学受験に限らずブラジルや日本国外での進学や就職に向けた準備の支援も行う。若者の多くは「ブラジル人」と呼ばれるもののブラジルに行ったことがない者が多いので、ブラジルからの研修員に大きく刺激を受けることに加え、ブラジル国内の進学や就職に関する最新情報を若者に提供することができる。また、研修員にはimmi labが今試験的に始めている日本国外に向けたこの課題とアプローチの発信にも関わってもらう。日本の移民課題を国際基準で理解し、世界からの関心を高めることで、これまで国内では長くタブーとされてきていたこの課題にも新しいアプローチが生まれると考える。 研修員は、在日移民ルーツの若者の状況と移民課題のリアルについて肌身で感じて学ぶことができる。また、伴走型キャリア支援のノウハウやNPO法人の運営方法、多言語での広報についてを学ぶことができる。immi labの運営チームは20～30代の若く起業家精神が高いメンバーが多く、また多文化・多言語での運営を行っているため、特異なソーシャルイノベーション団体での経験を積むことができる。また、immi labは日本国外の日系コミュニティとの連携を増やそうとしており、研修員がブラジルに帰還した後にも有益になるネットワークを継続的に提供できると考える。 また複数年で実施することにより、団体として研修員への研修内容や実践伴走のノウハウが蓄積し、毎年度より質の高い研修を提供することができるようになる。団体としてこれまでの研修員とも密に連絡を取り合い、研修員の実践内容を内部スタッフにすべて引き継いでいるため、年度を重ねる毎に、研修員にとって安心できる体験を提供できる体制がある。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・ブラジルルーツの若者へのポルトガル語での伴走支援 ・移民背景を持つ若者へのキャリア支援 ・国内と国外両方を対象とした、移民課題と現状の可視化と全国コミュニティネットワークの創生
応募希望者への特記事項	immi labはNPO法人ですが、若くてエネルギーがあるスタッフが多いため、スタートアップのような環境でも自分がやるべきことを見つけて動ける自主性を持っている方を優先します。特に、広報に関係するスキル(インタビューやライティング、ウェブ関連など)がある方を優先します。研修参加者は運営チームとの連携業務に関しては英語で可能ですが、生活や他団体との連携などを通して学びを深めるために日本語をできるだけ学んでいただきます。 Instagram: https://www.instagram.com/immilab_jp/ note: https://note.com/immi_lab
担当者名(日)	村上裕美子
連絡先メールアドレス	yumiko@immilab.org



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	11
所管センター	東京
分野	教育
研修コース名	首都圏ネットワークを活かした多文化共生・キャリア教育・言語学習支援実践
受入人数	1
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2028年2月28日(月)
提案団体	一般社団法人 光JSみらい
提案団体ウェブサイトアドレス	https://hikarijs-mirai.org/
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格「必須資格」	研修は基本的に日本語で行うため、日本語運用能力(N3)を最低基準とする
研修員必要資格「望ましい条件」	現地日系コミュニティでの日本語学校における日本語指導経験があると、なお望ましい
研修員に必要な実務経験年数	不問
研修使用言語	日本語およびポルトガル語
日本語能力(JLPT目安)	N3
ポルトガル語スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	中南米ルーツの住民が地域社会で活躍できるよう、多文化共生・地域連携・言語支援の基礎スキルを習得し、コミュニティ内外で多文化共生を推進する人材を育成する。
期待される成果(習得する技術)	研修修了後、研修員は以下を実践できるようになることが期待される ・多文化共生理解・異文化コミュニケーション力を生かしたコミュニティイベントの企画・運営 ・自身のルーツや経験を活かした言語学習支援 ・他機関との連携、地域住民との交流促進方法の習得 ・自身の経験を活かしたロールモデルとしての発信および若年層支援
研修計画(内容)	・地域住民との交流企画の立案およびイベント企画運営を通じた活動 ・地域および都内を中心とした教育機関や関連施設(学校・自治体・支援団体)の訪問および実践的演習 ・中南米にかかわりのある企業及び団体における視察及び研修 ・中南米にかかわる多文化共生・次世代育成を目的としたイベントの運営参加 ・外国にルーツのある子どもたちへの日本語・母語学習支援(オンライン、対面)
研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	日本国内には中南米ルーツの住民が多く定住しているが、日本語力不足による学習遅れ、保護者の情報理解の困難、学校との連携不足、地域社会とのつながりの弱さが依然として課題となっている。若者世代にはロールモデル不足や進路情報の不足があり、将来の選択肢が限定されやすい。一方、学校・自治体側も多文化理解や中南米コミュニティの特性に関する知識が十分でなく、支援が属人的になりがちである。これらの背景から、コミュニティ内部の人材育成と地域側の理解促進を同時に進める必要性が高まっている。また、次世代(子ども・若者)の日本語力の低下およびアイデンティティの希薄化、さらに学校教育から就業への移行が課題となっている。特に、日本語教育とキャリア支援が分断されていること、日系若者のロールモデルが不足していること、支援人材の育成とネットワークが不十分であること等の構造的課題が存在する。今後国内の多文化共生社会を支援する非常に貴重な即戦力となりえる人材(ポルトガル語・日本語の両方を理解し、ブラジルと日本の文化的背景を持つ日系人)育成が肝要である。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	本研修では、研修員が当団体及び関係する企業・団体での多文化共生推進・グローバル人材育成への知識・理解促進のサポートを行う予定である。東京都内には多文化共生・教育・キャリア支援の専門機関が集積している。そのため、特定コミュニティに依存しない“普遍的な支援モデル”を学ぶことができ、研修員が帰国後に自国の状況に応じて応用可能な汎用性の高い研修となる。当団体もつつコネクションを活かして多機関と連携した研修を実現する。 ・連携先候補:日本ブラジル中央協会、ラテンアメリカ協会、神田外国語大学ポルトガル語学科、上智大学ポルトガル語専攻、南米にかかわりのある諸企業 また、本研修は単なる知識習得にとどまらず、日系若年層のロールモデルとの接続および継続的なネットワーク形成を通じて、帰国後の実践と発展を担保する効果がある。当団体が現在開催している多文化共生にかかわるイベントや、キャリア支援動画配信の運営にかかわることで、企画・運営の手法について習得することができる。また、外国ルーツの子どもたちへの言語学習支援にもかかわることで、自身のルーツや言語を活かした言語学習支援の手法を習得することができる。 なお、本研修を通じて、応募者は日本語教育や多文化共生支援に関する専門的知識と実践的スキルを習得し、地域・学校・支援団体とのネットワークを構築手法を体得することができる。また、学んだ内容は帰国後、自国でのコミュニティ支援やキャリア形成にも活かすことができ、外国ルーツの子どもや家庭を支える人材として成長する裨益効果が期待できる。 ・当団体が行っているイベント:「BRAZIL QUEST in 小岩」等 https://hikarijs-mirai.org/brazil-quest/ ・当団体が運営しているキャリア支援動画配信:JAPARIBA https://www.youtube.com/@japariba ・当団体が運営している日本語学習支援: https://www.youtube.com/watch?v=QQzd8o0Iazw (動画はオンライン授業生徒の様子)
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・外国籍等児童生徒に対する母語を用いたコミュニケーション支援 ・児童・生徒および学校関係者への多文化理解の支援の担い手として活動 ・若者のロールモデルとして進学・就労相談等の支援 ・地域住民との交流促進および多文化共生を推進するコミュニティイベントの企画・運営地域リーダーとしての活躍
応募希望者への特記事項	特にありません
担当者名(日)	梅本 祥子
連絡先メールアドレス	sachiko_u@hikarijs-mirai.org



日系子弟への日本語授業



日伯交流イベント『BRAZIL QUEST in 小岩』

2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	12
所管センター	関西
分野	教育;行政
研修コース名	日系ブラジル人へのポルトガル語教育と生活相談
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人関西ブラジル人コミュニティCBK
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://kobecbk.org/
想定する対象国	ブラジル
研修員必要資格 「必須資格」	特になし
研修員必要資格 「望ましい条件」	大学卒業
研修員に必要な実務経験年数	実務経験1年以上
研修使用言語	ポルトガル語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
ポルトガル語 スペイン語能力	ポルトガル語(母語)
案件目標	土曜日は母語教室の講師として、ブラジル人子弟に最新のブラジルでの指導方法にて授業に当たる。週日は教材の準備をする。また現状の講師と共により良い指導法を研究する。帰国後にブラジルからリモートで授業が行えるように、日本の現状を学ぶ。 電話または来室する相談者にポルトガル語で対応する。個人の悩みを聞くことと共に、日本の公的社会保障制度や在住各国コミュニティ団体の支援状況を学ぶ。現在日系人社会では高齢化問題が発生している。ブラジルでは高齢日系移民対象の施設が存在するが、日本国内にはまだ無い。
期待される成果 (習得する技術)	本研修では、日本とブラジルの日系社会をつなぐ人的交流を深め、双方の日系社会の活性化を目指す。日本国内の日系ブラジル人コミュニティでは、母語・母文化の継承、教育、高齢化、生活相談など、多くの課題を抱えている。 研修員が当法人で母語教育活動および生活相談支援を実践的に学ぶことで、日本国内の日系人社会の現状や課題への理解を深め、帰国後にブラジル側から日系社会支援へ関わることが期待される。 また、ブラジルからの研修員との交流は、日本で暮らす日系ブラジル人、特に若い世代が自らのルーツや文化に誇りを持ち、アイデンティティを肯定的に捉えるきっかけになるものと考えている。
研修計画(内容)	土曜日はCBKが主催する「児童生徒対象の母語教室・母語による学習支援教室」でポルトガル語講師を務める。週日は教材の準備等、教室の運営にかかわる業務を行う。また事務所で一般事務を行いNPOの運営を体験する。電話または来室による生活相談には、CBKスタッフと共に対応して現状の把握、解決方法などを学び共有する。増加している領事館へのオンライン申請入力をサポートする。国内の日系ブラジル人の状況を把握するために、CBKスタッフと共に各地の支援団体を訪問する。
研修実施の背景／日本国内 の中南米出身者のコミュニ ティにおける現状、多文化共 生等課題解決を推進するにあ たっての問題・現状等	日系ブラジル人児童生徒へのポルトガル語教育においては、近年、日本国内の日系ブラジル人児童生徒は日本生まれの割合が高くなっている。関西地域では、日本の公立小学校から中学校・高校へ進学するケースが多く、日常生活の大半を日本語環境の中で過ごしている。 また、共働き家庭が多いため、家庭内で十分な母語教育を受ける機会は少ない。学校生活や友人関係においてもポルトガル語を使用する機会は限られており、母語能力の低下やアイデンティティ形成の課題が生じている。 当団体は設立以来24年間、ポルトガル語教育およびブラジル文化継承活動に取り組んできた。その中で、自然な言語環境と文化理解を提供するためには、ブラジル育ちのネイティブ講師による指導が不可欠であると考えている。 現在5名の講師が在籍しているが、幼児から高校生まで幅広い年齢層に対応し、多様化する学習ニーズに応えるためには、新たな知見を持つ講師の受入れが必要となっている。 生活相談対応においては、1990年前後に来日したブラジル人住民の高齢化が進み、年金、医療、介護、生活困窮等に関する相談が増加している。長年、非正規雇用や単純労働に従事してきた人も多く、日本語習得の機会が限られていたことから、公的制度や行政サービスへのアクセスが困難なケースが少なくない。 当団体では昨年度千件以上の生活相談を受け付けており、高齢化に伴う相談案件は年々増加している。特に、日本語が不自由な高齢者へのポルトガル語による支援体制強化が必要となっている。 また、在名古屋ブラジル総領事館への各種申請手続きはオンライン化されているが、高齢者にはパソコンやスマートフォン操作が難しい人も多く、入力支援への需要が高まっている。 さらに、日本生まれの若い世代ではポルトガル語能力が十分でないケースも増えており、言語面を含めた継続的な支援が求められている。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	研修員が母語教室の講師を務めることで、生徒の学習意欲向上やブラジル文化への関心を深める効果が期待される。また、既存講師にとっても、ブラジルにおける最新の教育手法や教材に触れる機会となり、教育内容の充実や指導力向上につながる。 研修員は、日本国内におけるポルトガル語教育の現状や日系ブラジル人児童生徒が抱える課題について学ぶとともに、オンラインを活用した遠隔授業等、日本とブラジルをつなぐ教育支援の実践的な手法を修得することができる。帰国後は、研修で得た知見を活かし、日本語教育や日系社会向け教育活動への貢献が期待される。 また、生活相談支援を通じて、研修員は日本の日系人社会の現状や、日本の社会保障制度、高齢者支援、多文化共生施策について実践的に学ぶことができる。当法人と連携する外国人支援団体での研修を通じ、多様な外国人支援の現場を経験し、支援手法や関係機関との連携のあり方について理解を深める。 さらに、大学生向け多文化共生研修や「ブラジルにつながる子ども」支援プログラム等への参加を通じて、移民の歴史、外国人住民を取り巻く課題、子どもたちへの教育支援について学び、多文化共生社会の実現に向けた実践的な知識と経験を身につけることができる。 これらの経験を通じて、研修員が帰国後も日系社会における教育・福祉・生活支援分野で幅広く活躍できる人材となることを目指す。 本案件は単年度の実施においても一定の成果が期待できるが、3年間継続して実施することにより、毎年異なる研修員が有する知識や経験を組織的に蓄積し、母語教育や生活相談支援の手法を段階的に改善・発展させることができる。また、研修員、地域社会、教育機関及び関係支援団体との交流を通じて日伯間の人的ネットワークを拡大し、将来的な教育・福祉分野における協力関係の強化と持続可能な支援体制の構築につながることを期待される。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献（活動）	研修員は日常の活動の中で在住日系人のことを大切に思っている、ということ示して欲しい。ブラジルで高等教育を受け育った人が遠く日本まで来てくれていると言う事は、祖国との距離を寂しく感じている人たちには大きな励ましになる。また、日本生まれの若者達のブラジル人としてのアイデンティティが高まることが期待される。
応募希望者への特記事項	①5回目の研修員受け入れになる。これまでの研修を通じて得られた知見を生かし、研修員/弊法人双方がより良い成果を得られるよう務めます。 ②研修場所である「海外移住と文化の交流センター」は96年の歴史を持ち、移住関連の資料が豊富に保管・公開されている。研修員はこれらをいつでも閲覧・学習できる。 ③弊法人の運営スタッフ4名の内、ブラジル生まれの日系2世が1名、日系3世が1名、ブラジルへの移住経験者が1名、ブラジルで留学経験者1名、全員がポルトガル語と日本語での業務遂行が出来る。両国の生活習慣や文化なども十分理解している。このために研修員は来訪当初から戸惑うことなく研修活動に専念できる。
担当者名(日)	クアドランテ加藤 美奈子
連絡先メールアドレス	kobecbk@gmail.com



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	13
所管センター	中部
分野	教育;行政
研修コース名	多文化共生における学習支援とソーシャルワーク
受入人数	1
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人可児市国際交流協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://freviakani.jp
想定する対象国	南米の日系社会が、ある程度ある国 ブラジルもしくはそれ以外の国の方で多文化共生や子どもの教育に関心がある方
研修員必要資格 「必須資格」	・子どもの教育関係もしくは、日系人会などのコミュニティの活動経験があること
研修員必要資格 「望ましい条件」	【望ましい】 ・子どもの教育に関する資格がある(なくてもボランティア活動などがあればよい) ・日本語や日系人の歴史などに関心がある
研修員に必要な実務経験年数	その他(必要資格欄に記載)
研修使用言語	日本語、ポルトガル語、スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
ポルトガル語 スペイン語能力	スペイン語・ポルトガル語いずれかができる
案件目標	・日本の多文化共生の現状や、相談業務を通して知る外国人集住地における地域コミュニティの現状や日本語教育、外国につながる子どもたちへの支援について現状を理解し、日本語や学習指導について学び、指導力を向上させる。
期待される成果 (習得する技術)	・多文化共生における地域日本語教育について知り、日本語のコミュニケーション力を高める ・講義と実習を通じて子どもの言語習得について知見を得る ・行政サービスについて理解し、アプローチ方法や他機関連携による支援に関するコーディネート力を身に付ける
研修計画(内容)	講義: 可児市及び可児市国際交流協会の取り組み 子どもの日本語習得について 県内の日本語教室の取り組みについて 見学: 行政や相談窓口対応に付いて 市立小中学校やばら教室KANI、保育園、幼稚園などの見学 外国ルーツの子が通う高校の見学 研修者自身のルーツにつながる地域の取り組み 他の外国人集住地の見学 移住資料館など 実習: 可児市国際交流協会の各教室でのサポート 可児市立小中学校及び保育園幼稚園、高等学校等での実習 日本語教室での実習 ポルトガル語教室での実習、読み聞かせ 図書館での多言語よみきかせ 報告など: 学校などでの自国文化紹介や自身の経験をプレゼンする 研修旅行: 他団体の日系サポーターの研修の様子を見学する
研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	・日本の外国人集住市である可児市は、外国人住民が人口の10%に達しようとしている。ブラジル、フィリピンの国籍が約80%を占め、在留資格別を見ても定住・永住者が多いという特徴がある。日系人の在日年数も長期化して日本生まれの在日3世の子どもたちも増えてきている半面、新規来日の多様な外国人、特に若者が増えている。行政や学校に通訳が多く配置されており、当団体では言語対応ができる相談員が生活相談や子どもに関する相談に対応している。派遣会社にも通訳できる担当者が付き生活等の相談にも対応するため、在日年数が長い人でも日本語が話せない人は多く、家庭内に日本語ができる人がいる場合、日本語を学ぼうという意欲は少なくなる。家庭内の言語は母国語であっても、子どもたちは学校などで日本語を習得し日本語が強くなる。日本生まれの子どもたちが増えている現状では、親世代の母語は継承語となる。このような環境下で育つ子どもたちは、日本語、継承語の両方の能力が十分に発達しない傾向にあると指摘されている。また、10代の若者が日本語教室に増えており、子どもでもなく大人でもない世代への日本語初期指導も課題となっている。多言語で育つ子どもたちで母語も日本語も弱い子どもたちへの指導は長年の課題のであるが、ある程度日本語の会話ができる子どもたちは、支援の外に置かれることが多い。当団体は子どものポルトガル語教室を16年続けてきており、継承語の定着と進学についても検証を続けている。複数言語の習得は、子どもたちにとって強みとなりその強みを進学や就職に生かしてほしいと考えている。 最近では、多国籍化が進んでおり日本語の定着とともに母語、継承語の指導法についてはノウハウを蓄積している。可児市は、教育委員会所管の日本語初期指導の教室を日本でも先駆けて開設しており、指導法を県内に展開している。当団体は、岐阜県教育委員会や可児市教育委員会をはじめ、近隣教育委員会とは協力関係を構築している。可児市国際交流協会は、「まちづくり」の視点で日本人住民と外国人住民が共に地域構成員として共生できるよう活動しており外国人コミュニティともつながりを大切にしている。

本研修実施の意義 応募者への裨益効果	当団体は外国人相談業務を通じて、外国人コミュニティとつながり、子どもたちの支援教室も就学前から学齢超過の子どもたちを対象とし包括的に取り組んできた。そうした教室での指導の様子や、外国人集住地として可見市の小中学校、高等学校の取り組みの現状、課題に対する取り組みなどから、文化背景の違う住民の共生に対する取り組みについて知見を積み、帰国後の日系コミュニティに貢献できる。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・日系コミュニティへ自国のコミュニティの現状を報告する ・日本生まれの外国ルーツの子や日本の子どもたちに文化や言葉を教え交流の機会を作る
応募希望者への特記事項	研修員がこういった研修内容を望んでいるかについても意見交換し、こちらが提案している内容にある程度則していたら取り入れていきたい。特に帰国後のキャリアにつながるよう検討したい。
担当者名(日)	各務 真弓
連絡先メールアドレス	npokiea@ma.ctl.ne.jp (事務所) symmam@yahoo.co.jp(担当者)



2027年度日系社会研修(日系サポーター) コース概要

No.	14
所管センター	関西
分野	防災
研修コース名	ひょうごラテンコミュニティで学ぶ情報発信と防災
受入人数	1
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2028年2月29日(火)
提案団体	特定非営利活動法人多言語センターFACIL
研修実施機関	一般社団法人ひょうごラテンコミュニティ、 特定非営利活動法人多言語センターFACIL
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.hlc-jp.com/ https://tcc117.jp/facil/
想定する対象国	特になし
研修員必要資格 「必須資格」	基本的なパソコン操作(Word、Excel等)、およびSNS運営、Webページ等の基本操作ができること。
研修員必要資格 「望ましい条件」	スペイン語で研修実施するため、応募時点で日本語能力は求めない。スペイン語であっても日本語であっても、多くの人とコミュニケーションをとり、何事にも学ぶ姿勢でチャレンジする人が望ましい。
研修員に必要な実務経験 年数	不問
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
ポルトガル語 スペイン語能力	スペイン語(母語)
案件目標	研修員が在日日系人の現状を理解し、自らが外国人として生活することで見える「防災」「情報共有」「教育」などの具体的な課題に気づき、その解決に向けて企画および行動する能力を育む。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員は、日本におけるコミュニティ防災の手法を学ぶ 2. 研修員は、ラジオ、冊子、SNSによる情報発信に関する技術を習得する 3. 研修員は、在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育(継承語、継承文化教育含む)に関する知見を習得し、自国の多民族教育に活かす 4. 研修員は上記過程において、在日日系人の現状について理解することに加え、自ら課題を見出し、課題解決に向けたネットワークを構築する等の活動能力を身に着ける 5. 研修員の日本語能力が向上する 6. 研修員は、帰国後も続くネットワークが構築できる(インターネットを活用した情報発信面での協力など) 7. 研修員は、中南米で実施されるJICA草の根技術協力事業に、研修中から継続して参加できる。 8. 研修を複数年連続実施することで、帰国研修員同士の知識の共有、ネットワーク構築が可能になる。 9. 日本の大規模災害への備えの手法の習得と、帰国後に自国での日系社会に対して日本の防災意識を普及する一助となる。
研修計画(内容)	1. 講義 ① 在日日系人コミュニティの防災活動 ② ラジオ、冊子、SNSによる情報発信 ③ 在日日系人の子どもの継承語、継承文化教育、学習支援、進路指導等の教育サポート ④ 在日日系人の生活相談(行政手続き、子育て、医療、仕事など) ⑤ 情報の多言語化、コミュニティ翻訳通訳、医療通訳 ⑥ 市民団体運営管理全般 2. 実習・調査 ①②③④⑤⑥のすべてにつき、講義後に実習を予定。特に定期的な実習としては、防災教育ならびに訓練、インターネットラジオ番組 Latin-aの制作(毎週)、情報冊子Latin-aの作成(月刊)、Facebookページの運営(毎日)、外国にルーツを持つ子どもの教育(母語教室月2回)など。実務を通じた現状認識および関係者との議論の中から、自ら課題を見つけ、調査およびヒアリングを設定し、解決策の提案までを研修実施団体のスタッフがサポートする。 3. 見学・会議・イベント 研修員の参画するプロジェクトに応じて見学およびイベントを随時計画。多言語センターFACILの活動をはじめ、その他関連団体や、兵庫県や神戸市等行政の実施する会議へ参加。地域の国際理解教育への協力。 4. 面談 定期的に面談を実施(月1回および必要に応じて) 帰国研修員から新規研修員へ、研修期間中の業務に関する引継ぎ、帰国後の活動状況、およびそこに向けての準備にかんするノウハウの共有、事務局からの帰国後フォローをオンラインで実施。 5. 発表 たかとりコミュニティセンターにて、研修報告や意見交換を実施。

研修実施の背景／日本国内の中南米出身者のコミュニティにおける現状、多文化共生等課題解決を推進するにあたっての問題・現状等	1990 年以降の日系人受け入れから、阪神・淡路大震災等の災害を経て現在に至るまで、地域住民が主導するかたちで、少しずつ行政の多言語対応や当事者団体の自助活動が進んできた。はじめは「デカセギ」労働力とみなされていた日系人は、2世、3世と定住し、地域住民として認識される存在となった。とはいえ、まだ社会に対等に参画することは難しい。その中で、日系人が生活で抱える問題は、子どもの言語形成やアイデンティティ、仕事場での人間関係や労務問題、日常や災害時の情報不足、そしてコロナ禍で浮き彫りとなった不安定な生活状況など、幅広く深刻で複雑なものになっている。 その課題解決に向け、本研修実施機関であるひょうごラテンコミュニティは、当事者による自助組織として在日日系人をサポートしながら、その活動により可視化された課題を行政や地域社会に発信してきた。また、本研修提案団体である多言語センターFACILは、ラテンコミュニティと協働することで、地域社会における日本人と日系人の双方向のコミュニケーションの促進を担ってきた。単なる一方通行のサポートではなく、彼らが住民として社会で活躍しうる存在であるということ、また、可視化された課題は日系社会だけでなく日本社会全体の課題そのものであること等、さまざまな気づきを日本社会側に与えている。この双方向の働きかけと気づきにより、多文化多言語を含む多様な価値観の共生が推進される。研修員はその多様な価値観を持つ外国人の一人として、また同時に日本の地域住民の一人として、その力を発揮する仲間となる。
本研修実施の意義 応募者への裨益効果	研修員は、在日日系人をサポートしてきた現場で、歴史的背景から先進的取り組みまでを幅広く学ぶことができるが、その中でも特に研修員および現地日系社会への裨益効果が高いものは下記3点である。 ① コミュニティにおける防災減災への取り組み ② ラジオ、冊子、SNSなど多様なツールによる情報発信 ③ 在日日系人など外国にルーツを持つ子どもの教育 研修員はこれら活動の過程で課題解決のためさまざまな関係者と議論し、コミュニティのニーズ把握手段と発信方法、市民団体と行政との連携のあり方を学ぶ。研修員自身の学びにとどまらず、研修員と関わった日本人関係者にも気づきと学びをもたらすこと(Knowledge Co-Creation)が期待できる。それは日本社会の多文化共生、国際協力意識の醸成にも寄与する。複数年にわたりそれぞれの研修員の個性と専門性にあわせて共創と学び合いを進めてきたことは、研修受入団体の視野の広がりや多様な文化への対応、次年度への工夫という点で団体のスキルアップにつながっている。 また、特に「防災減災」や「行政、市民団体、地域住民のネットワーク」については、中南米の国々で取り組みが進んでいない部分であり、研修員は新しい知見を得て、帰国後に現地日系社会における課題を発見し、行政、企業、大学、地域住民などのステークホルダーとのネットワーク構築を実現することができる。複数年複数国からの研修員を受入れ修了者を輩出してきたことは、ひょうごラテンコミュニティの活動が全国各地で知られるきっかけとなり、Latin-aのYoutubeラジオはいま世界中で、防災や日本に関心のあるスペイン語話者たちに広く聞かれている。そこには研修員の作成したコンテンツも蓄積されている。 研修はスペイン語で実施されるが、これまで受け入れた日系サポーター5名は、必要に応じて神戸国際コミュニティセンター(KICC)の日本語教室を受講することにより、みな帰国時には日本語能力が大幅に向上した。加えて、日本での研修中に中南米で実施中の草の根技術協力事業と連携したことをきっかけに、帰国後も継続的に事業に関わっている研修員もいる。このように研修員たちは上記3点の裨益効果に加え、さらにそれぞれの専門性を活かした帰国後の長期的な目標を立て、日本やJICAとのかかわりを保ちながら意欲的に取り組んでいる。 このように複数年連続して研修を実施することで、先輩研修員と後輩研修員のつながりができ、特に同国出身者の場合は情報交換が行われ、知識の共有や継承が行われている。他国出身者同士場合、頻繁な交流は難しくても、オンラインでの交流や意見交換についてはみな積極的であり、今後複数年複数名受け入れる中でそのようなネットワークの可能性も見えてくる。
期待される国内の中南米出身者のコミュニティへの貢献(活動)	・在日日系人コミュニティの防災活動への支援 ・在日日系人の生活情報、生活相談、生活課題解決への支援 ・在日日系人児童生徒の教育全般への支援 ・複数年連続実施の場合、上記にて研修員が作成した各種コンテンツや記事(Youtube、Facebook、雑誌Latin-a等)が安定的に蓄積する ・複数年複数国出身者への実施の場合、日本における日系コミュニティの活動が各国(研修員出身地等)で広く知られる
応募希望者への特記事項	多言語センターFACIL、ひょうごラテンコミュニティで、防災や生活情報の発信を学び、みなが暮らしやすいまちづくりに貢献するためいっしょに活動できる仲間を待っています。
担当者名(日)	山口 まどか
連絡先メールアドレス	facil@tcc117.jp

